

事務事業名	6966 市民交流事業													
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	市民交流担当		
組織コード	R5	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	13	01	01	記入日	令和 5年 6月 7日
	R4	13	04	00		R4	01	02	01	13	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち					再掲施策	31			● 対象		
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進									○ 対象外		
事業期間	昭和50年度～令和12年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	■ 施策番号：4-1												
対象	市民												
事業目的	市民に戸田市への愛着が醸成されるよう、市民との協働による戸田ふるさと祭りを開催し、市民の交流を促進する。国内外の友好・姉妹都市と交流することで、市民同士の相互理解を深める。												
事業内容	市民との協働により戸田ふるさと祭りを開催する。国内外の友好・姉妹都市との交流は、情報発信や訪問の機会を創出する。市民憲章の推進のため、児童への絵本や学用品を寄贈する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） ■ 協働・協力（実行委員会）												
行財政改革の取り組み	重点戦略3 多様な主体と連携した未来共創のまちづくり 取組名：市民との協働による戸田ふるさと祭りの開催 その他の効果：市民による祭り企画の実施												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	第48回戸田ふるさと祭りの開催	第49回戸田ふるさと祭りの開催	第50回戸田ふるさと祭りの開催	第51回戸田ふるさと祭りの開催	第52回戸田ふるさと祭りの開催	
	事業費	12,831	20,982	54,491	43,982	43,982	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	12,831	20,982	54,491	43,982	43,982
	人件費	24,234	22,844.5	30,350.55	29,371.5	29,371.5	
	投入人員	常勤職員	3.5人	3.5人	4.65人	4.5人	4.5人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.65人	0.65人	0.65人
事業費+人件費		37,065	43,827	84,842	73,354	73,354	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田ふるさと祭り当日の市内参加団体、商店数	団体	69	69	60	60	60
	事務事業活動②	友好・姉妹都市との交流事業数	回	0	59	—	—	—
	事務事業活動③	市民憲章推進の啓発活動実施回数	回	32	32	15	15	15
	事務事業活動④	啓発活動における参加者数	人	3	8	—	—	—
	事務事業成果①	啓発活動における参加者の延べ人数	人	8	5	3	3	3
	事務事業成果②	啓発活動における参加者の延べ人数	人	4	5	—	—	—
	事務事業成果③	戸田ふるさと祭り来場者数	人	5,000	5,000	43,000	43,000	43,000
	事務事業成果④	交流事業への参加人数	人	5,114	43,000	—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で戸田ふるさと祭りの開催となった。埼玉県ガイドラインに基づき、アルコール提供を取りやめたため、出店のキャンセルが相次いだ。 数値目標は、感染症の影響を考慮せず設定したため達成できなかったが、新型コロナウイルス感染症流行時での開催結果としては許容できる範囲だと考える。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 戸田市への愛着の醸成に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 一部の職員による過度な超過勤務が発生しており、事業への費用は抑えられているが、人件費がかかっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民と協働して事業を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 戸田市への愛着の醸成を図っており、許容できる範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	新型コロナウイルス感染症が流行する中で開催であったため、埼玉県のイベント開催における安全計画に沿った内容とした。安全対策を実施しながら、市民と協働による企画(プラネタリウム、子ども向けワークショップ、陸上ポート大会等)や市民参加によるステージ、流し踊り、飲食物の販売(アルコールは禁止)等を行った。約4万2千人が来場し、新型コロナウイルスへの感染報告や、イベント中の事故はなかった。
令和5年度に実施する取組内容	新型コロナウイルス感染症が2類から5類へと変更となり、イベントエリアを拡大し、戸田ふるさと祭りを開催する。ただし、基本的な感染対策は引き続き実施する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input checked="" type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和6年度は50回目の周年記念の戸田ふるさと祭りとなる。ふるさと祭り実行委員会への補助金については、戸田蕨青年会議所が担っていた時から予算ベースで倍となっているため、協賛金獲得や出店料の工夫により、収入を増やして次年度事業を実施していく。 令和6年度から友好都市交流事業と市民憲章を市民交流事業に統合し拡大して実施する。

事務事業名	37604 在住外国人支援事業														
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	市民交流担当			
組織コード	R5	13	04	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R5	01	02	01	13	01	03	記入日	令和 5年 6月 8日	
	R4	13	04	00		R4	01	02	01	13	01	03			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策	33	● 対象			
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進								○ 対象外			
事業期間	平成23年度～令和12年度												
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針	第2次戸田市多文化共生推進計画					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：4-1、4-2												
対象	市民												
事業目的	日本人市民と外国人市民がお互いの文化を理解し、交流を深めることによって、多文化共生の理念を持った住みやすいまちになることを目的とする。												
事業内容	日本人市民と外国人市民が多文化共生の理念を持ち、共に地域のまちづくりを担うため、第2次戸田市多文化共生推進計画を進める。戸田市外国人市民相談窓口を設置し、外国人市民の市役所手続きを支援する。（公財）戸田市国際交流協会にて、日本語教室や困りごと・生活相談、国際交流サロン等の事業を実施する。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（国際交流協会）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	在住外国人の 支援等多文化 共生事業	在住外国人の 支援等多文化 共生事業	在住外国人の 支援等多文化 共生事業	在住外国人の 支援等多文化 共生事業	在住外国人の 支援等多文化 共生事業	
	事業費	20,320	22,034	24,053	22,643	22,643	
	財源内訳	国庫支出金	1,519	1,562	1,583	1,583	1,583
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	18,801	20,472	22,470	21,060	21,060
	人件費	4,846.8	4,568.9	4,568.9	4,568.9	4,568.9	
	投入 人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
		非常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
事業費+人件費		25,167	26,603	28,622	27,212	27,212	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	多文化共生推進市民会議の開催	多文化共生推進市民会議の開催回数	回	3	4	2	2	3
	事務事業成果①	多文化共生推進計画の達成	多文化共生推進計画の進捗状況	%	95	100	95	95	95
					100	95	—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
							—	—	—
目標達成状況の分析	<p>C：全ての目標が達成できなかった。</p> <p><判断理由> 令和4年度に第2次多文化共生推進計画を改定したことから、指標を多文化推進市民会議の開催及び計画の達成に変更する。会議の開催は新型コロナウイルス感染症の流行が続いたため、回数を当初の目標値よりも少ない開催とした。計画の進捗については、2項目（ボランティアの募集、障害者の相談）において外国人市民の参加や要望がなく、達成しなかった。</p>								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	B	B	A	<判断理由> 多文化共生により、日本人市民と外国人市民の交流が促進される。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 外国人市民相談窓口については、国の交付金を活用し、事業を実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 公益財団法人戸田市国際交流協会と連携し、事業を進めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 多文化共生のためには許容できる範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	令和4年度にて「戸田市多文化共生推進計画」が終了するため、令和5年度から令和12年度までの「第2次戸田市多文化共生推進計画」を策定した。
令和5年度に実施する取組内容	多文化共生推進のために、第2次戸田市多文化共生推進計画の進捗管理や市民会議の開催、外国人市民相談窓口を実施する。公益財団法人戸田市国際交流協会と連携して事業を実施する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 外国人市民が増加しており、日本人市民と外国人市民がお互いの文化を理解し、地域社会の構成員として共に生きていく多文化共生の推進が必要になっている。外国人市民相談窓口の継続、計画の推進、公益財団法人戸田市国際交流協会との連携を進めていく。

事務事業名	6963 友好都市交流事業													
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	市民交流担当		
組織コード	R5	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	13	01	02	記入日	令和 5年 6月 8日
	R4	13	04	00		R4	01	02	01	13	01	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち					再掲施策				● 対象			
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進									○ 対象外			
事業期間	昭和56年度～令和12年度													
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	戸田市友好都市交流指針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	国内外の友好・姉妹都市と文化交流や親善を行うことで、国際理解や地域交流を促進する。これら都市との交流が、ひいては戸田市への愛着につながることを目的とする。													
事業内容	オーストラリアリパプール市、中国開封市、福島県白河市、埼玉県美里町と友好・姉妹都市交流を行う。市内団体が交流を行う際に補助金を交付する。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（国際交流協会他）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：オンライン会議の定型化による事業費の削減 内容：対面で行っていた会議の一部をオンライン化することにより、事業費(旅費)や時間を効率化													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	国内外の友好・姉妹都市との交流事業	国内外の友好・姉妹都市との交流事業	国内外の友好・姉妹都市との交流事業	国内外の友好・姉妹都市との交流事業	国内外の友好・姉妹都市との交流	
	事業費	10,356	20,835	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	10,356	20,835	0	0	0
	人件費	5,539.2	5,221.6	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.8人	0.8人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0人	0人	0人
事業費+人件費		15,895	26,057	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	友好・姉妹都市との交流事業数	回	32	32	15	15	15
	事務事業成果①	交流事業への参加人数	人	718以上	718以上	200	200	200
				41	136	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 国内友好・姉妹都市との交流事業及び国際交流活動について、新型コロナウイルス感染症の流行が続いたため、交流事業数及び参加者数ともに目標に達することができなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 国内外の友好・姉妹都市との交流により、市民活動が活性化され、地域交流が促進される。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> オンライン交流や会議を取り入れるなど、経費の削減に努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 対面による交流が難しい中、オンラインを取り入れ、交流が継続されている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 施策目的に寄与しているため、適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	戸田市とリバプール市との姉妹都市提携30周年の記念式典は、新型コロナウイルス感染症の流行により、対面ではなく、オンラインにて実施した。（公財）戸田市国際交流協会が主催する青少年海外派遣事業についても、開封市及びリバプール市とオンラインにより交流事業を実施した。
令和5年度に実施する取組内容	友好交流事業推進委員会によるオーストラリア、リバプール市との交流はオンラインにて実施する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和6年度から中事業を「市民交流事業」に統合する。 令和6年度は、戸田市と開封市の友好都市締結40周年となるため、友好交流事業推進委員会において訪問団を派遣する。（公財）戸田市交流協会にて実施してきたオンラインでの学生の交流を対面にて実施する方向で調整を進める。

事務事業名	6965 地域コミュニティ推進事業														
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	協働推進担当			
組織コード	R5	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	13	02	02	記入日	令和 5年 6月 8日	
	R4	13	04	00		R4	01	02	01	13	02	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち					再掲施策	11			● 対象		
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進									○ 対象外		
事業期間	～ 令和12年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	市長公約52公民館や町会会館へのWi-Fi環境整備による多世代交流の推進 54地域担当職員制度の全市展開による地域活性化の推進						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：5-5												
総合戦略	■ 施策番号：4-1、4-2												
対象	市民												
事業目的	急激な都市化と個人意識の変化により、地域の連帯意識が希薄化しつつある現在において、地域における課題や問題点を住民自らが検討・改善し、魅力ある地域コミュニティづくりを目的とする。												
事業内容	市内には47の町会・自治会があり、市民の半数が加入する地域コミュニティとなっている。地域交流の促進のため、町会・自治会に対する補助、掲示板の補助等を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (町会・自治会)												
行財政改革の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額 (千円)	令和5年度 予算額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)	令和7年度 計画額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	地域コミュニティづくりの支援、各種補助金	地域コミュニティづくりの支援、各種補助金	地域コミュニティづくりの支援、各種補助金	地域コミュニティづくりの支援、各種補助金	地域コミュニティづくりの支援、各種補助金	
	事業費	43,448	47,429	59,098	50,000	50,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	8,513	7,500	7,500	7,500
	一般財源	43,448	38,916	51,598	42,500	42,500	
	人件費	20,772	26,108	26,108	26,108	26,108	
	投入人員	常勤職員	3人	4人	4人	4人	4人
		非常勤職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		64,220	73,537	85,206	76,108	76,108	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	戸田市町会連合会総会・役員会・全体会議・市政座談会開催回数	回	15	14	10	10	10
	事務事業成果①	町会・自治会加入世帯数	世帯	35,700	36,000	34,500	34,500	34,500
	強化KPI①	町会・自治会加入世帯数	世帯	34,858	35,264	—	—	—
	総合戦略KPI①	町会・自治会加入世帯数	世帯	35,700	36,000	34,500	34,500	34,500
				34,858	35,264	—	—	—
				35,700	36,000	34,500	34,500	34,500
			34,858	35,264	—	—	—	
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 一般コミュニティ助成事業は、(財)自治総合センターが実施主体となっており、市の意向は反映されないため指標から外すこととする。会議については、必要性などを勘案し、今後は実施回数を検討する。町会・自治会加入世帯数は減少傾向にあるが、町会・自治会の魅力をアップさせる、また、広報等を行うなどして、減少を食い止めていく。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 町会・自治会を支援することで、市民の活動や地域交流を促進している。
B	B	A		
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 活動に対する補助について、内容を精査しながら行っている。
B	B	B		
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 時代に合った補助を行っている。
B	B	B		
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 町会・自治会は会費も徴収している。
B	B	B		

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	町会・自治会会館等への無線LAN環境整備及び通信料の補助金(令和4年から令和6年の時限措置)を実施した。地域担当職員を全地区に導入(令和2、3年度笹目地区先行導入)した。
令和5年度に実施する取組内容	町会・自治会の掲示板の素材等の見直しを実施する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 町会・自治会活動の支援を行い、地域コミュニティの活性化を図っていく。町会・自治会の掲示板について、盤面の貼りやすさや、風雨に耐えうるものなどの要望が多くあるため、ラバー盤面の掲示板やガラスケース式の掲示板を予算の範囲で設置する。

事務事業名	6968 市民活動推進事業														
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	市民交流担当			
組織コード	R5	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	13	03	01	記入日	令和 5年 6月 9日	
	R4	13	04	00		R4	01	02	01	13	03	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち					再掲施策	11			● 対象		
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進									○ 対象外		
事業期間	平成15年度～令和12年度												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	戸田市市民活動推進基本方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：5-5												
総合戦略	■ 施策番号：4-1、4-2												
対象	市民、市民活動団体、ボランティア団体等												
事業目的	市民が地域課題の解決に取り組めるようにするため、支援する体制の充実を図る。												
事業内容	市民活動推進基本方針に基づき、ボランティア・市民活動支援センターを運営する。共創のまちづくり補助金にて、市民活動を行うにあたっての財政的支援を行う。その他、市民が市民活動を行う際の保険制度への加入や地域通貨戸田オール等の運用を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（市民活動団体）												
行財政改革 の取り組み	重点戦略3 テーマ②新たな民間活力を活用した市民サービス向上の取組み 地域課題解決のために活動する市民活動を支援												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	市民活動推進に係る事業	市民活動推進に係る事業	市民活動推進に係る事業	市民活動推進に係る事業	市民活動推進に係る事業	
	事業費	35,637	41,151	37,223	42,100	42,100	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	250	250	250	250
		一般財源	35,637	40,901	36,973	41,850	41,850
	人件費	7,616.4	7,179.7	7,179.7	7,179.7	7,179.7	
	投入 人員	常勤職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人	0.03人
事業費+人件費		43,253	48,331	44,403	49,280	49,280	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	センターにおける市民活動団体の支援に係る事業実施回数	件	10	10	10	10	10
	事務事業活動②	共創のまちづくり補助金における選定事業数	件	5	5	7	7	7
	事務事業成果①	ボランティア・市民活動支援センター登録団体（個人）数	団体	166以上 169	166以上 171	166以上 —	166以上 —	166以上 —
	事務事業成果②	NPO法人数	団体	30 32	30 32	0 —	0 —	0 —
	強化KPI①	ボランティア・市民活動支援センター登録団体（個人）数	団体	166以上 169	166以上 171	166以上 —	166以上 —	166以上 —
						—	—	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 共創のまちづくり補助金は6団体から申請があり、5団体に交付した。戸田市ボランティア・市民活動支援センターでは、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、参加人数や事業形態を工夫しながら講座を実施した。令和4年度まで指標としていたNPO法人数は、市民活動団体の一つであるため、指標としないこととする。また、モニタリングの実施数は、ガイドライン上実施するものであるため、指標としないこととする。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 戸田市ボランティア・市民活動支援センターが市民活動の拠点となるよう運営を行うことで、市民活動の活性化につながっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> ボランティア・市民活動を支援するためには、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 市民活動の活性化につながるよう、親身に相談に応じている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 地域課題を解決する市民活動支援のために、センター利用料は無料にするが、印刷費などは料金を徴収するなど、支援にメリハリをつけている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	戸田市ボランティア・市民活動支援センターの運営について、市と指定管理者（戸田市社会福祉協議会）が連携をしながら実施した。共創のまちづくり補助金において、市民活動団体が使いやすいコースを令和5年度から実施できるよう制度の見直しを行った。
令和5年度に実施する取組内容	現在の指定管理者の運営期間が令和5年で終了するため、令和6年度からの指定管理者を選定する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 地域課題の解決に取り組む市民活動の支援を引き続き行う。

事務事業名	53505 SDGs 共創基金積立金													
担当組織	市民生活部						協働推進課				担当	市民交流担当		
組織コード	R5	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	13	04	01	記入日	令和 5年 6月 9日
	R4	13	04	00		R4	01	02	01	13				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策				● 対象		
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進										○ 対象外		
事業期間	令和4年度～													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	持続可能な開発目標（SDGs）の理念に基づき、経済、社会及び環境に係る地域課題に取り組む市民活動に資する事業の財源とすることを目的とする。													
事業内容	「共創のまちづくり補助金」をはじめ、庁内で実施している各分野の取組みにおいて、SDGsの推進に特に関連が深い事業の提案を通して、SDGsの理念に基づき、経済・社会・環境に係る地域課題に取り組む市民活動を応援し、SDGsに資する協働のまちづくりをより一層推進していく。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て	基金の積み立て	
	事業費	12,595	13,273	13,894	13,000	13,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	12,595	13,273	13,894	13,000	13,000
	人件費	1,384.8	1,305.4	1,305.4	1,305.4	1,305.4	
	投入 人員	常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		13,980	14,578	15,199	14,305	14,305	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	6970 笹目コミュニティセンター管理運営費														
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	協働推進担当			
組織コード	R5	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	19	01	01	記入日	令和 5年 6月 9日	
	R4	13	04	00		R4	01	02	01	19	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち					再掲施策	10			● 対象			
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進									○ 対象外			
事業期間	平成9年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	・戸田市笹目コミュニティセンター条例 ・戸田市笹目コミュニティセンター条例施行規則					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-4、5-5													
総合戦略	■ 施策番号：4-1													
対象	施設利用者 地域住民													
事業目的	心ふれあう豊かな地域社会の形成と市民文化の向上を目的として、笹目コミュニティセンターは設立されている。地域住民が笹目コミュニティセンターを管理運営を行い、地域交流の促進につなげる。													
事業内容	指定管理者である笹目コミュニティ協議会による、センターの適切な管理運営と、事業実施を通じて、地域住民間の情報交換や、地域で活動している各団体の相互交流などを促進し、地域コミュニティの活性化を図る。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 ■ 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・ 実績	主な事業内容	笹目コミュニティセンターの管理運営	笹目コミュニティセンターの管理運営	笹目コミュニティセンターの管理運営	笹目コミュニティセンターの管理運営	笹目コミュニティセンターの管理運営	
	事業費	64,571	89,479	77,763	72,102	72,496	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	54	52	52	52
		一般財源	64,571	89,425	77,711	72,050	72,444
	人件費	1,038.6	979.05	979.05	979.05	979.05	
	投入人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		65,610	90,458	78,742	73,081	73,475	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	自主事業開催回数	笹目コミュニティセンターが開催する自主事業数	170	180	80	80	80
	事務事業成果①	来館者数	笹目コミュニティセンターへの来館者数	72	78	—	—	—
	強化KPI①	来館者数	笹目コミュニティセンターへの来館者数	40,000	50,000	42,000	42,000	42,000
	強化KPI①	来館者数	笹目コミュニティセンターへの来館者数	36,451	40,402	—	—	—
	総合戦略KPI①	来館者数	笹目コミュニティセンターへの来館者数	40,000	50,000	42,000	42,000	42,000
	総合戦略KPI①	来館者数	笹目コミュニティセンターへの来館者数	36,451	40,402	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 講座の開催数及び来館者数の指標について、令和5年度から、新型コロナウイルス感染症の影響により回数を現実的なものから修正する。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地域交流の促進となる拠点となっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 地域住民による協議会の運営により、経費がかなり抑えられている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 地域住民のニーズに基づいた事業を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 利用料金は適正な範囲である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	新型コロナウイルス感染症の流行する中で、コンパル祭りや講座など、開催可能な方法で実施した。
令和5年度に実施する取組内容	指定管理期間が令和5年度までとなるため、指定管理者の選定を行う。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 平成19年度以降、地区におけるコミュニティ協議会である、笹目コミュニティ協議会が指定管理者として管理運営しており、これまで継続的かつ安定的に行われている。 多くの住民に利用される施設となるよう、講座や事業の幅を広げるなど、指定管理者と協議する。

事務事業名	42226 新曾南多世代交流館管理運営事業												
担当組織	市民生活部						協働推進課				担当	協働推進担当	
組織コード	R5	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	02	01	19	記入日	02	01
	R4	13	04	00		R4	01	02	01	19		02	01
												令和 5年 6月12日	

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	07	活力にあふれ人が集い心ふれあうまち						再掲施策	10			● 対象
施策	32	市民活動の活性化と地域交流の促進										○ 対象外
事業期間	平成26年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	戸田市新曾南多世代交流館条例 戸田市新曾南多世代交流館条例施行規則						関連計画 施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：5-5											
総合戦略	■ 施策番号：4-1											
対象	市民											
事業目的	新曾南多世代交流館を適切に管理・運営していくことで、多世代及び異文化交流やコミュニティ活動の拠点として、より多くの市民に活用してもらうことを目的とする。											
事業内容	指定管理者制度の導入により、より多くの市民に施設を活用してもらうために、施設設備の維持、安全管理及び施設運営を適切に実施するとともに、市民ニーズに応える創意工夫に富んだ自主事業を行うことにより、施設の設置目的をより効果的に達成していく。併せて、地区コミュニティ協議会設立への機運を高めて行く。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 ■ 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()											
行財政改革の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曾南多世代交流館の管理運営					
	事業費	65,147	74,354	61,466	65,000	65,000	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1,730	1,677	1,677	1,677
	一般財源	65,147	72,624	59,789	63,323	63,323	
	人件費	1,038.6	979.05	979.05	979.05	979.05	
	投入人員	常勤職員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		66,186	75,333	62,445	65,979	65,979	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	年間貸室稼働率	貸室として活用する部屋の稼働率	30	35	40	40	40
	事務事業成果①	来館者数	新曾南多世代交流館への来館者数	36.6	42.1	—	—	—
	強化KPI①	来館者数	新曾南多世代交流館への来館者数	35,000	40,000	41,000	41,000	41,000
	総合戦略KPI①	来館者数	新曾南多世代交流館への来館者数	32,682	40,920	—	—	—
				35,000	40,000	41,000	41,000	41,000
				32,682	40,920	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 新型コロナウイルス感染症の流行は続いていたが、指標はすべて達成できた。 モニタリングの回数はガイドライン上で決められているものであるため、令和5年度から指標としないこととする。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	
B	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 市民が活動する際の拠点となっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	
B	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 事業を行うにあたり、適正な指定管理料である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	
B	B	B	C	C：事業手法の一部に見直しが必要である。 <判断理由> 指定管理事業となっている駄菓子屋について、指定管理の切り替えまでに継続ついて
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	
B	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 利用料を徴収している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、講座やさくらまつりを可能な方法で実施した。
令和5年度に実施する取組内容	指定管理者の指定期間が令和6年度までとなるため、指定管理者の仕様について検討する。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和6年度は指定管理者の選定年度となる。選定のための業務を行う。